

目的

東京直下型地震や東海地震が近く発生するといわれている。しかし、一般市民の防災に対する意識・知識は、正しく、いざという時に正しい行動ができるのだろうか。本研究では静岡県の防災の取り組みや静岡県民の防災意識、備えの現状を把握し、問題点を整理して今後の課題抽出を目的とする。

調査方法

静岡および東京の地域防災計画書について調査し、行政の取り組みを把握したのち、静岡県在住の住民 100 人にアンケート調査を実施した。調査内容は災害に関する意識、地震対策に関する意識などである。

東海地震の関心度

図1に東海地震についての関心度の結果を示す。約90%がなんらかの関心があると答える。

地震に関する知識

地震に関する知識の入手手段について調査した結果を図2に示す。

「テレビやラジオ」と「新聞や雑誌」が大部分を占め、静岡県や市の呼びかけ・講義は評価が少なく、その他「防災訓練」という回答もみられた。

地震の認知度

次に、震度がそれぞれどの程度の地震に相当するか知っているのか質問した結果を図3に示す。約半数が「ある程度知っている」と回答し、あとの半数が「あまり知らない」「ほとんど知らない」と回答した。

災害に対する自宅の安全

住んでいる自宅が災害に対して安全か否かを質問した結果を図4に示す。

「安全」「ある程度安全」という回答は約1/4、約1/3は「ある程度危険」「危険」と回答した。自宅の築年数が長いほど危険と感じる割合は高くなった。

地震が起こった場合

阪神・淡路大震災の規模で東海地震が起こった場合の状況を質問した結果が図5である。約9割は「パニックに陥る」と回答した。

生き延びる確率

阪神・淡路大震災規模の東海地震が発生した場合、生き延びる確率はどのくらいか質問した結果を図6に示す。

回答にばらつきはあるが、半数は生き延びる自身はあるが、残りの半数は生き延びる自身がないと考えているものが多い。平均の値は、54.8%となっている。

生き延びる確率

阪神・淡路大震災規模の東海地震が発生した場合、自宅の倒壊する確率はどのくらいか質問した結果を図7に示す。半数は倒壊しないと思っているが、残りの半数は倒壊すると考えている者が多い。自宅の築年数によって考えが異なり、築年数が多いほど倒壊する確率は上がり、新築や耐震診断をした者は、倒壊する確率は低く、考えているのではないだろうか。

自宅を安全と思うか危険と思うか。

住んでいる自宅が災害に対して安全か否かを質問した結果、安全と感じている人、危険と感じている人に対する分析結果を示す。

阪神・淡路大震災規模の東海地震が発生した場合、自宅の倒壊する確率はどのくらいか質問した結果を図8に示す。自宅が安全だと評価した人は、倒壊する確率が低いと思う人も高いと思う人もいる。危険だと評価した人は、50%と100%に答えが集中していた。

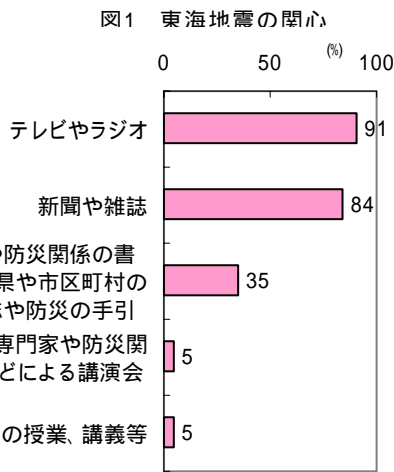
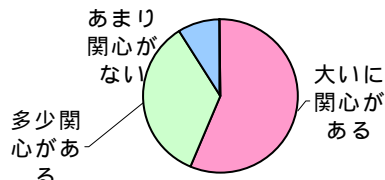
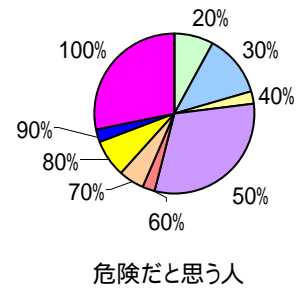
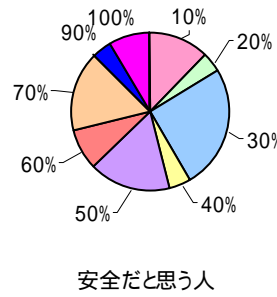


図2 地震に関する知識

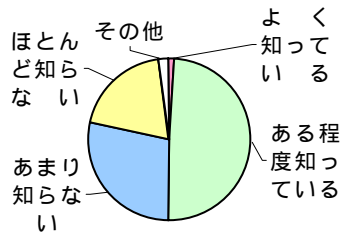


図3 震度について

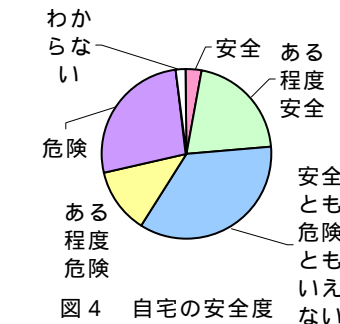


図4 自宅の安全度

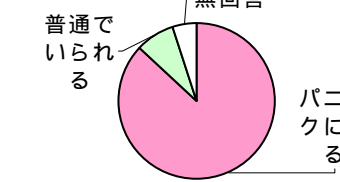


図5 地震が起きた場合

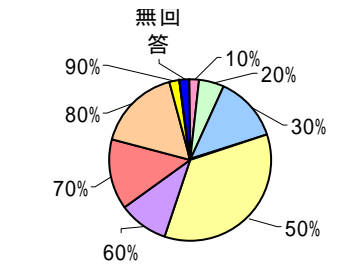


図6 生き延びる確率

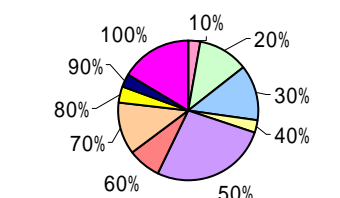


図7 倒壊する確率

これまでに自宅の耐震診断をしたことがあるのか質問した結果を図9に示す。8割の人がしたことがないと回答した。自宅が危険だと思っている人は、危険と思いながらも大部分は面倒がかかる・手間がかかるなどの理由により、耐震診断をしていないことがわかる。

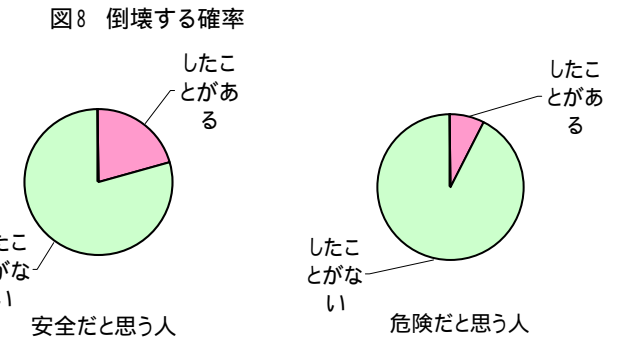


図9 耐震診断の有無

警戒宣言発生後の対応

警戒宣言発令後の対応の認知度を質問した結果を図10に示す。半数は知らないと回答し、警戒宣言が発令した場合にどうなるのは不安である。

さらにこの認知度の有無による違いの分析を行う。地域の自主防災会の活動などに参加しているか否かの結果を図11に示す。自主防災会の活動に参加・自主防災新聞・地震防災に関するパンフレット・地震防災に関する研修会や講演会の参加・地震防災に関するビデオとさまざまな媒体がある。

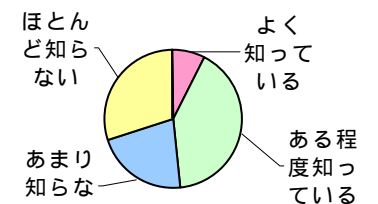


図10 警戒宣言について

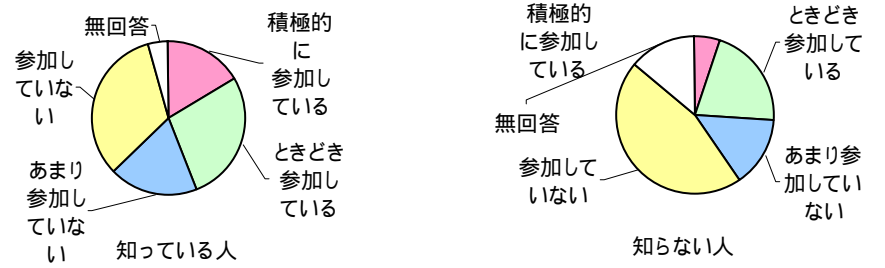


図11 自主防災界の活動の参加

東海地震に関心ある人ない人では...

次に東海地震についての関心がある人、関心がない人による違いを分析する。東海地震の起こる可能性について質問した結果を図12に示す。関心がある人の方が、東海地震の起こる可能性を高く評価している結果である。

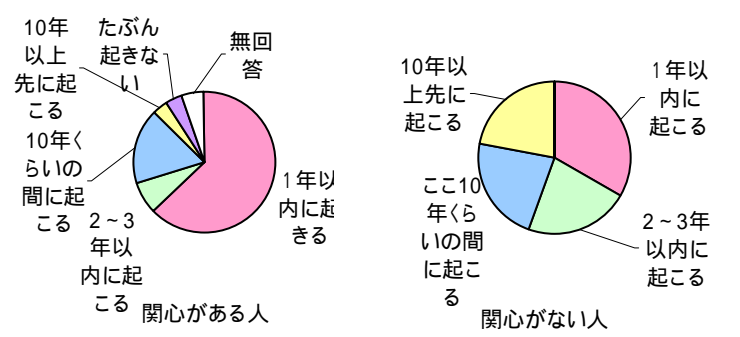


図12 東海地震の起こる可能性

また、震度の大きさとは、どの程度の地震に相当するか知っているのか質問した結果を図13に示す。震度については、関心があるないに関わらず、知らないものが多いことがわかった。

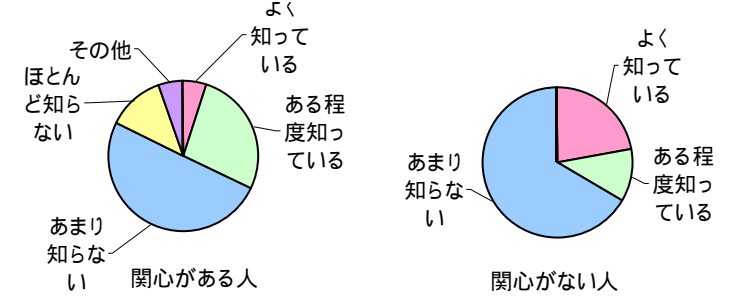


図13 震度について

まとめ

アンケート調査を中心に静岡県民の地震防災への取り組みの現状を明確にした。多くの市民は、地震災害に対する意識が低く、意識があっても行動に繋がっていないことがわかった。今後、防災に対する意識・知識を高めるには、市民自らが防災に取り組み、また、行政による呼びかけも重要である。